

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

日 発 販 売 株 式 会 社

(401209)

目 次

頁

第47期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉 田 忠 司

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690—3001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690—3001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社横浜支店
(神奈川県高座郡寒川町倉見381番4)

日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市中熱田区桜田町16番9)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市庄内宝町二丁目7番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	17,184,259	17,795,601	18,792,850	36,416,822	37,979,776
経常利益 (千円)	137,768	186,302	249,603	586,859	758,260
中間(当期)純利益 (千円)	71,527	76,886	115,477	249,655	312,650
純資産額 (千円)	4,790,382	4,974,133	5,167,632	4,913,133	5,183,595
総資産額 (千円)	21,953,860	21,693,231	21,251,399	21,731,468	21,282,279
1株当たり純資産額 (円)	210.14	218.24	226.75	214.45	226.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.14	3.37	5.07	9.85	12.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	22.9	24.3	22.6	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,560,896	3,678	130,187	△1,704,935	642,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,552	△53,375	8,204	30,067	22,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,662	△173,681	△194,286	△239,813	△845,465
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,858,671	1,280,527	1,256,873	1,508,572	1,316,096
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	462	426 (109)	428 (111)	440 (96)	408 (110)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	16,804,240	17,369,466	18,311,178	35,668,305	37,203,020
経常利益 (千円)	134,195	172,584	209,936	551,725	702,309
中間(当期)純利益 (千円)	68,808	71,031	91,602	192,387	294,916
資本金 (千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)	4,852,570	4,982,711	5,154,527	4,924,853	5,188,528
総資産額 (千円)	23,749,230	23,387,335	23,696,134	23,730,043	23,798,312
1株当たり純資産額 (円)	212.86	218.61	226.18	215.04	226.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.02	3.12	4.02	7.41	11.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	6	7
自己資本比率 (%)	20.4	21.3	21.8	20.8	21.8
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	421	388 (108)	388 (111)	398 (95)	369 (109)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第46期の1株当たり配当額7円には、株式上場記念配当1円を含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	221 (81)
プレシジョンパーツ事業	138 (29)
IT事業	20 (—)
全社共通	49 (1)
合計	428 (111)

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	388 (111)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な輸出と大企業および製造業を中心とする設備投資の増加、また好調な消費意欲に支えられた個人消費の回復など、景気改善の動きは中小企業、非製造業、家計部門へと緩やかながらも、そのすそ野に広がりを見せつつ推移しました。

主要事業の1つでありますオートパーツ事業分野では、昨年の排ガス規制の特需の反動など、厳しい状況で推移いたしました。一方、プレジジョンパーツ事業分野では、国内生産が堅調な輸送用機器業界をはじめ納入先各業界での景況感が増加する事業環境で推移いたしました。また、IT事業分野では、情報サービス業界の回復傾向に対し通信インフラ設備投資が依然不透明感を残す状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は各事業別戦略に基づく提案営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は、18,792百万円で前年同期比5.6%の増収、また、諸経費等の継続的な節減を実施したことで連結営業利益は243百万円で前年同期比10.4%の増益、連結経常利益は249百万円で前年同期比34.0%の増益となりました。この結果、連結中間純利益は115百万円で前年同期比50.2%の増益となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

戦略商品の売上高が堅調に推移したものの、補修ばねなどの売上高が減少し、売上高は7,246百万円で前年同期比1.6%の減収、営業利益は79百万円で前年同期比55.7%の減益となりました。

(プレジジョンパーツ事業)

低公害エンジン用部品など戦略商品の増販もあり、売上高は10,880百万円で前年同期比9.7%の増収、営業利益は195百万円で前年同期比103.7%の増益となりました。

(IT事業)

情報通信機器の増販もあり、売上高は666百万円で前年同期比30.3%の増収、営業損失は31百万円で前年同期に比べ営業損失が23百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ59百万円($\Delta 4.5\%$)減少し、当中間連結会計期間末残高は、12億56百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億30百万円(前年同期比+1億26百万円)となっております。

これは、主として営業活動を積極的に展開し、前年同期比で増収、増益となった結果、税金等調整前中間純利益が2億26百万円と前年同期に比べ53百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、8百万円(前年同期比+61百万円)となっております。

これは、主として有形固定資産の売却による収入が52百万円となり、前年同期に比べ50百万円収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億94百万円(前年同期比 $\Delta 20$ 百万円)となっております。

これは、主として配当金の支払額が91百万円となり、前年同期に比べ22百万円支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	197,140	+4.5
プレシジョンパーツ事業	—	—
IT事業	—	—
合計	197,140	+4.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	7,246,176	△1.6
プレシジョンパーツ事業	10,880,442	+9.7
IT事業	666,232	+30.3
合計	18,792,850	+5.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	5,808,540	+3.0
プレシジョンパーツ事業	9,471,430	+9.7
IT事業	581,006	+34.4
合計	15,860,976	+7.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	その他	合計	
東海支店 (愛知県名古屋市)	オートパーツ事業、 プレジジョンパーツ 事業	営業設備	143	3	147	24

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	東海支店 (愛知県春日井市)	オートパーツ事 業、プレジジョン パーツ事業	営業設備除却等	13	平成16年 12月	—
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市)			17		
	岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)			15		

(注) 1 当初の計画(除却等の予定年月 平成16年10月)を上記のとおり変更したものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
提出会社	東海支店 (愛知県名古屋市)	オートパーツ事 業、プレジジョン パーツ事業	営業設備新設	148	平成16年 9月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は80,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	22,800,000	22,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	22,800	—	2,040,345	—	1,251,391

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.13
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,324	5.80
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	314	1.37
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	283	1.24
輸送機工業株式会社	愛知県半田市上浜町102番地	230	1.00
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	117	0.51
齋藤慶二	東京都港区高輪四丁目24番36号	102	0.44
大和産業株式会社	東京都大田区池上8-18-9	100	0.43
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	90	0.39
杉田忠司	東京都町田市小川1-11-22	86	0.37
計	—	14,078	61.74

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,688,000	22,688	同上
単元未満株式	普通株式 102,000	—	同上
発行済株式総数	22,800,000	—	—
総株主の議決権	—	22,688	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式が100株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	10,000	—	10,000	0.0
計	—	10,000	—	10,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	288	290	269	266	250	257
最低(円)	244	221	232	235	226	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式 数(千株)	就任 年月日
監査役	—	高橋 昂 資	昭和16年 3月12日	昭和38年4月 東洋プラススクリー ン株式会社(現 株式会社 トープラ)入社 平成3年5月 株式会社トープラ営業 部長 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 同社監査役 平成16年6月 同社顧問 平成16年10月 当社監査役(現) 平成16年10月 株式会社トープラ監査 役(現)	—	平成16年 10月19日

(注) 監査役高橋昂資は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	久保田 堯 士	平成16年7月22日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,280,527		1,256,873		1,316,096	
2 受取手形及び売掛金		8,451,391		8,022,188		8,506,041	
3 たな卸資産		4,145,939		4,185,281		3,757,032	
4 繰延税金資産		170,870		191,492		211,400	
5 その他		496,971		513,132		477,343	
貸倒引当金		△10,784		△8,733		△8,930	
流動資産合計		14,534,915	67.0	14,160,235	66.6	14,258,983	67.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物及び構築物		1,741,499		1,737,743		1,619,529	
2 土地		4,079,540		4,027,782		4,076,301	
3 その他		239,823	6,060,863	175,184	5,940,710	189,527	5,885,358
(2) 無形固定資産		22,552	22,552	26,662	26,662	25,819	25,819
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		777,575		856,357		830,569	
2 繰延税金資産		9,046		9,046		9,046	
3 その他		342,839		314,130		330,446	
貸倒引当金		△54,561	1,074,899	△55,742	1,123,791	△57,943	1,112,118
固定資産合計		7,158,315	33.0	7,091,164	33.4	7,023,296	33.0
資産合計		21,693,231	100.0	21,251,399	100.0	21,282,279	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2 ※3	9,342,864		9,199,275		8,955,229	
2 短期借入金		4,306,000		1,817,400		1,854,400	
3 未払法人税等		65,447		126,115		335,009	
4 その他		786,405		989,263		902,187	
流動負債合計		14,500,718	66.9	12,132,055	57.1	12,046,827	56.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2 ※3	1,417,400		3,200,000		3,266,000	
2 退職給付引当金		519,894		428,701		495,849	
3 役員退職慰労引当金		117,821		181,176		129,981	
4 繰延税金負債		114,694		88,129		102,309	
固定負債合計		2,169,809	10.0	3,898,008	18.3	3,994,139	18.7
負債合計		16,670,528	76.9	16,030,063	75.4	16,040,966	75.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		48,569	0.2	53,703	0.3	57,717	0.3
(資本の部)							
I 資本金		2,040,345	9.4	2,040,345	9.6	2,040,345	9.6
II 資本剰余金		1,251,391	5.8	1,251,391	5.9	1,251,391	5.9
III 利益剰余金		1,536,165	7.1	1,696,478	8.0	1,703,552	8.0
IV その他有価証券評価差額金		161,811	0.7	207,911	0.9	212,528	1.0
V 為替換算調整勘定		△14,205	△0.1	△26,587	△0.1	△22,439	△0.1
VI 自己株式		△1,376	△0.0	△1,908	△0.0	△1,783	△0.0
資本合計		4,974,133	22.9	5,167,632	24.3	5,183,595	24.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,693,231	100.0	21,251,399	100.0	21,282,279	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		17,795,601	100.0		18,792,850	100.0		37,979,776	100.0
II 売上原価			14,395,099	80.9		15,364,120	81.8		30,604,354	80.6
売上総利益			3,400,501	19.1		3,428,730	18.2		7,375,422	19.4
III 販売費及び一般管理費			3,179,935	17.9		3,185,269	16.9		6,524,805	17.2
営業利益			220,566	1.2		243,460	1.3		850,616	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,560			1,163			2,225	
2 受取配当金			14,699			13,522			16,494	
3 仕入割引			13,943			20,781			34,499	
4 為替差益			—			7,497			—	
5 その他		5,369	35,573	0.2	12,674	55,640	0.3	16,630	69,849	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		26,489			24,495			54,089		
2 売上割引		8,942			8,129			20,180		
3 手形売却損		—			6,122			13,435		
4 売掛債権売却損		—			6,997			12,492		
5 為替差損		19,814			—			31,623		
6 その他		14,590	69,838	0.4	3,751	49,496	0.3	30,385	162,205	0.4
経常利益			186,302	1.0		249,603	1.3		758,260	2.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,020			—			4,760		
2 その他		136	2,157	0.0	—	—	—	55,047	59,807	0.2
VII 特別損失	※2									
1 固定資産売却損			—		11,423			—		
2 会員権売却損			2,875		—			3,450		
3 貸倒引当金繰入			—		3,500			9,535		
4 災害損失			10,197		7,019			12,204		
5 その他		2,175	15,248	0.1	1,431	23,375	0.1	117,257	142,446	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益			173,210	1.0		226,228	1.2		675,620	1.8
法人税、住民税 及び事業税		94,886			104,405			440,223		
法人税等調整額		9,562	104,448	0.6	8,879	113,284	0.6	△78,277	361,946	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△8,124	△0.0		△2,533	△0.0		1,023	0.0
中間(当期)純利益			76,886	0.4		115,477	0.6		312,650	0.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,251,391		1,251,391		1,251,391
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,251,391		1,251,391		1,251,391
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,552,747		1,703,552		1,552,747
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		76,886	76,886	115,477	115,477	312,650	312,650
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		68,378		91,161		136,755	
2 役員賞与		25,089	93,468	31,389	122,551	25,089	161,845
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,536,165		1,696,478		1,703,552

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		173,210	226,228	675,620
減価償却費		91,738	77,313	190,433
持分法投資利益(△) 又は投資損失		△239	△1,091	△2,321
貸倒引当金の増減額		△485	△2,397	1,042
退職給付引当金の増減額		△199,671	△67,147	△215,716
役員退職慰労引当金の 増減額		8,758	51,195	20,918
受取利息及び受取配当金		△16,260	△14,686	△18,719
支払利息		26,489	24,495	54,089
為替差損益		2,687	—	4,319
有形固定資産売却益		△136	—	△55,047
有形固定資産売却損		—	11,423	—
有形固定資産除却損		275	1,431	94,551
投資有価証券売却益		△2,020	—	—
売上債権の増減額		374,477	483,852	319,827
棚卸資産の増減額		△355,319	△428,249	33,586
仕入債務の増減額		107,180	254,318	△272,318
役員賞与の支払額		△26,570	△32,870	△26,570
未払消費税等の増減額		5,571	△72,147	39,284
その他資産の増減額		△85,501	△45,118	△81,122
その他負債の増減額		△11,168	△14,967	72,365
小計		93,015	451,584	834,222
利息及び配当金の受取額		16,260	14,686	18,719
利息の支払額		△23,453	△22,784	△52,047
法人税等の支払額		△82,144	△313,299	△157,919
営業活動による キャッシュ・フロー		3,678	130,187	642,975
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△8,206	△33,315	△16,564
投資有価証券の売却による 収入		3,792	—	41,391
有形固定資産の取得 による支出		△53,629	△9,523	△61,290
有形固定資産の売却 による収入		2,267	52,495	60,135
無形固定資産の取得 による支出		—	△1,452	△3,752
会員権の売却による収入		2,400	—	2,850
投資活動による キャッシュ・フロー		△53,375	8,204	22,769

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		200,000	100,000	△3,200,000
長期借入金の返済 による支出		△303,000	△203,000	△506,000
長期借入れによる収入		—	—	3,000,000
自己株式の取得による支出		△97	△124	△504
配当金の支払額		△68,378	△91,161	△136,755
少数株主への配当金 の支払額		△2,205	—	△2,205
財務活動による キャッシュ・フロー		△173,681	△194,286	△845,465
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△4,665	△3,328	△12,755
V 現金及び現金同等物 の増減額		△228,044	△59,222	△192,476
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,508,572	1,316,096	1,508,572
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,280,527	1,256,873	1,316,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱東洋富士製作所 ニッパンビジネスサポート㈱ NHKインテックス社 NHKインフォテック シンガポール有限公司	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
	(1) 持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司	(1) 持分法適用の関連会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社 同左
	(2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリー㈱は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(2) 同左	(2) 持分法を適用していない関連会社アルプススクリー㈱は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。
	(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 同左	(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>㈱東洋富士製作所の中間決算日は8月31日、ニッパンビジネスサポート㈱、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>㈱東洋富士製作所の決算日は2月29日、ニッパンビジネスサポート㈱、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く)については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権： 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>② 中間決算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 中間決算における諸準備金の取扱い 同左</p> <p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結会計期間4,646千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間136千円)については、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間275千円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間6,567千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権売却損」(前中間連結会計期間5,342千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 3 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間400千円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,140,073千円であります。</p> <p>※2 このうち、下記に示す資産は長期借入金200,000千円及び短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">193,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">563,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,732千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約及びシンジケート・ローン契約を、また取引銀行1行と貸出コミットメント契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額、シンジケート・ローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	193,204千円	土地	563,527千円	計	756,732千円	当座貸越極度額、シンジケート・ローン及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,600,000千円	差引額	2,400,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,984,991千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行5行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,550,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,936,523千円であります。</p> <p>※2 このうち、下記に示す資産は長期借入金400,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">563,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,570千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行5行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	189,042千円	土地	563,527千円	計	752,570千円	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,200,000千円	差引額	1,800,000千円
建物	193,204千円																															
土地	563,527千円																															
計	756,732千円																															
当座貸越極度額、シンジケート・ローン及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																															
借入実行残高	3,600,000千円																															
差引額	2,400,000千円																															
当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,550,000千円																															
借入実行残高	3,400,000千円																															
差引額	2,150,000千円																															
建物	189,042千円																															
土地	563,527千円																															
計	752,570千円																															
当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,000,000千円																															
借入実行残高	3,200,000千円																															
差引額	1,800,000千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,030,224千円 賞与 346,256千円 運賃 荷造費 418,696千円 役員退職 慰労引当 11,868千円 金繰入額 ※2 _____	※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,021,318千円 賞与 371,253千円 運賃 荷造費 428,674千円 役員退職 慰労引当 60,375千円 金繰入額 ※2 固定資産売却損 土地 11,423千円	※1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,049,995千円 賞与 744,823千円 運賃 荷造費 922,964千円 役員退職 慰労引当 24,028千円 金繰入額 ※2 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成15年9月30日) 現金及び 預金勘定 1,280,527千円 現金及び 現金同等物 1,280,527千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日) 現金及び 預金勘定 1,256,873千円 現金及び 現金同等物 1,256,873千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び 預金勘定 1,316,096千円 現金及び 現金同等物 1,316,096千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	347,942	627,043	279,100
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	347,942	627,043	279,100

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,762
計	83,762
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	66,770
計	66,770

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	354,756	711,356	356,600
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	354,756	711,356	356,600

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,707
計	77,707
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	67,294
計	67,294

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	321,440	686,427	364,986
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	321,440	686,427	364,986

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,067
② その他	—
計	77,067
(2) 子会社及び関連会社株式	
① 関連会社株式	67,074
計	67,074

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,364,205	9,920,227	511,168	17,795,601	—	17,795,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,364,205	9,920,227	511,168	17,795,601	(—)	17,795,601
営業費用	7,185,026	9,824,345	565,661	17,575,034	(—)	17,575,034
営業利益又は 営業損失(△)	179,177	95,881	△54,493	220,566	(—)	220,566

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、エレメント、ワイパーブレード、タイヤチェーン、サブタンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ばね部品、ケミカル類、ウォーターポンプ、補修用ばね(板ばね、巻ばね、トーションバー、スタビライザー)、モータースポーツ用強化コイルばね
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、ケーブル類、切削品、精密ばね、磁気ディスク・プリンター部品、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーコネクタ・アッセンブリ、光通信デバイス用精密加工品、e-ビジネス関連商品、コンピュータ周辺機器

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,246,176	10,880,442	666,232	18,792,850	—	18,792,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,246,176	10,880,442	666,232	18,792,850	(—)	18,792,850
営業費用	7,166,858	10,685,158	697,372	18,549,390	(—)	18,549,390
営業利益又は 営業損失(△)	79,317	195,283	△31,140	243,460	(—)	243,460

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、インターネットセキュリティサービス

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレシジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,447,850	20,313,103	1,218,822	37,979,776	—	37,979,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	16,447,850	20,313,103	1,218,822	37,979,776	(—)	37,979,776
営業費用	15,832,285	20,000,668	1,296,206	37,129,160	(—)	37,129,160
営業利益又は 営業損失(△)	615,565	312,434	△77,384	850,616	(—)	850,616

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しております。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、インターネットセキュリティサービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	218.24円	226.75円	226.07円
1株当たり当期純利益	—	—	12.34円
1株当たり中間純利益	3.37円	5.07円	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	76,886	115,477	312,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	31,389
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(31,389)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	76,886	115,477	281,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,792	22,790	22,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,075,548		797,328		998,765	
2 受取手形		1,840,648		1,859,830		2,127,721	
3 売掛金		6,583,321		6,152,076		6,394,398	
4 たな卸資産		3,827,200		3,873,757		3,585,884	
5 繰延税金資産		150,242		178,465		199,570	
6 短期貸付金		2,371,408		3,317,024		3,069,208	
7 その他	※3	436,360		481,413		453,163	
8 貸倒引当金		△7,298		△4,820		△5,233	
流動資産合計		16,277,431	69.6	16,655,076	70.3	16,823,479	70.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		1,674,795		1,667,496		1,556,072	
2 土地		4,001,480		3,949,722		3,998,241	
3 その他		184,858	5,861,134	25.1	137,186	5,754,405	24.3
(2) 無形固定資産			21,697	0.1		25,939	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		710,805		789,063		763,495	
2 その他		570,828		527,392		548,933	
3 貸倒引当金		△54,561	1,227,072	5.2	△55,742	1,260,713	5.3
固定資産合計			7,109,903	30.4		7,041,058	29.7
資産合計			23,387,335	100.0		23,798,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		2,913,108		1,816,326		1,768,676		
2 買掛金		8,299,542		10,007,135		9,868,515		
3 短期借入金	※2 ※4	4,306,000		1,817,400		1,854,400		
4 未払法人税等		63,186		100,007		331,373		
5 その他	※3	725,744		980,757		868,740		
流動負債合計		16,307,582	69.7	14,721,626	62.1	14,691,706	61.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2 ※4	1,417,400		3,200,000		3,266,000		
2 退職給付引当金		490,215		395,949		464,966		
3 役員退職慰労引当金		117,821		181,176		129,981		
4 繰延税金負債		71,604		42,854		57,129		
固定負債合計		2,097,040	9.0	3,819,980	16.1	3,918,077	16.5	
負債合計		18,404,623	78.7	18,541,607	78.2	18,609,783	78.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,040,345	8.7	2,040,345	8.6	2,040,345	8.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,251,391		1,251,391		1,251,391		
資本剰余金合計		1,251,391	5.4	1,251,391	5.3	1,251,391	5.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		318,200		318,200		318,200		
2 任意積立金		630,998		606,532		630,998		
3 中間(当期)未処分利益		581,340		732,054		736,847		
利益剰余金合計		1,530,539	6.5	1,656,787	7.0	1,686,046	7.1	
IV その他有価証券評価差額金		161,811	0.7	207,911	0.9	212,528	0.9	
V 自己株式		△1,376	△0.0	△1,908	△0.0	△1,783	△0.0	
資本合計		4,982,711	21.3	5,154,527	21.8	5,188,528	21.8	
負債資本合計		23,387,335	100.0	23,696,134	100.0	23,798,312	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,369,466	100.0		18,311,178	100.0		37,203,020	100.0
II 売上原価			14,080,829	81.1		15,005,956	81.9		30,102,437	80.9
売上総利益			3,288,636	18.9		3,305,221	18.1		7,100,582	19.1
III 販売費及び一般管理費			3,080,591	17.7		3,091,190	16.9		6,315,034	17.0
営業利益			208,045	1.2		214,031	1.2		785,548	2.1
IV 営業外収益	※1		32,259	0.2		42,286	0.2		72,978	0.2
V 営業外費用	※2		67,719	0.4		46,382	0.3		156,217	0.4
経常利益			172,584	1.0		209,936	1.1		702,309	1.9
VI 特別利益	※3		2,020	0.0		—	—		59,513	0.2
VII 特別損失	※4		5,050	0.0		23,375	0.1		134,019	0.4
税引前中間(当期)純利益			169,555	1.0		186,561	1.0		627,804	1.7
法人税、住民税及び事業税		82,000			85,000			415,000		
法人税等調整額		16,524	98,524	0.6	9,959	94,959	0.5	△82,112	332,888	0.9
中間(当期)純利益			71,031	0.4		91,602	0.5		294,916	0.8
前期繰越利益			510,309			640,452			510,309	
中間配当額			—			—			68,377	
中間(当期)未処分利益			581,340			732,054			736,847	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品—総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品—同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品—同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。 a 一般債権： 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他(中間)財務諸表のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 中間決算における諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 中間決算における諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,681,176千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保差入資産 有形固定資産 建物 193,204千円 土地 563,527千円 (2) 債務の内容 長期借入金 200,000千円 短期借入金 200,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等を相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>※4 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行5行と当座貸越 契約及びシンジケート・ロー ン契約を、また取引銀行1行 と貸出コミットメント契約 を、それぞれ締結しておりま す。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額、シンジ ケート・ローン及び貸出 コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 3,600,000千円 差引額 2,400,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,510,125千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等を相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>※4 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行とシンジケ ート・ローン契約を、また取 引銀行5行と当座貸越契約 を、それぞれ締結しておりま す。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシン ジケート・ローンの総額 5,550,000千円 借入実行残高 3,400,000千円 差引額 2,150,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,470,931千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保差入資産 有形固定資産 建物 189,042千円 土地 563,527千円 (2) 債務の内容 長期借入金 400,000千円 短期借入金 一千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、運転資金の安定調達 による手許資金の圧縮及び資 金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行4行とシンジケ ート・ローン契約を、また取 引銀行5行と当座貸越契約 を、それぞれ締結しておりま す。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシン ジケート・ローンの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,200,000千円 差引額 1,800,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,829千円 受取配当金 17,195千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,104千円 受取配当金 13,498千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,757千円 受取配当金 39,340千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,369千円 売上割引 8,942千円 為替差損 19,891千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,556千円 売上割引 8,129千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,802千円 売上割引 20,180千円 為替差損 31,197千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 2,020千円	※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 54,753千円 その他 4,760千円
※4 特別損失の主要項目 会員権評価損 1,500千円 会員権売却損 2,875千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 11,423千円 災害損失 7,019千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 83,813千円 その他 10,167千円 投資有価証券 評価損 6,359千円 関係会社 株式評価損 4,346千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 69,581千円 無形固定資産 135千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,369千円 無形固定資産 593千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 144,895千円 無形固定資産 559千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>10,448</td> <td>4,775</td> <td>5,673</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>422,397</td> <td>252,167</td> <td>170,229</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>339,918</td> <td>180,754</td> <td>159,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772,764</td> <td>437,696</td> <td>335,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	10,448	4,775	5,673	工具・器 具・備品	422,397	252,167	170,229	無形 固定資産	339,918	180,754	159,164	合計	772,764	437,696	335,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>7,234</td> <td>3,007</td> <td>4,226</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>388,656</td> <td>224,095</td> <td>164,560</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>323,016</td> <td>172,273</td> <td>150,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,907</td> <td>399,377</td> <td>319,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	7,234	3,007	4,226	工具・器 具・備品	388,656	224,095	164,560	無形 固定資産	323,016	172,273	150,742	合計	718,907	399,377	319,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>10,448</td> <td>5,499</td> <td>4,949</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>436,773</td> <td>274,511</td> <td>162,262</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>337,377</td> <td>155,858</td> <td>181,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784,599</td> <td>435,868</td> <td>348,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	10,448	5,499	4,949	工具・器 具・備品	436,773	274,511	162,262	無形 固定資産	337,377	155,858	181,519	合計	784,599	435,868	348,731
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車両 運搬具	10,448	4,775	5,673																																																											
工具・器 具・備品	422,397	252,167	170,229																																																											
無形 固定資産	339,918	180,754	159,164																																																											
合計	772,764	437,696	335,067																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車両 運搬具	7,234	3,007	4,226																																																											
工具・器 具・備品	388,656	224,095	164,560																																																											
無形 固定資産	323,016	172,273	150,742																																																											
合計	718,907	399,377	319,529																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
車両 運搬具	10,448	5,499	4,949																																																											
工具・器 具・備品	436,773	274,511	162,262																																																											
無形 固定資産	337,377	155,858	181,519																																																											
合計	784,599	435,868	348,731																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,067千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149,065千円	1年超	186,001千円	合計	335,067千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>163,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	163,882千円	1年超	155,647千円	合計	319,529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	146,901千円	1年超	201,829千円	合計	348,731千円																																										
1年以内	149,065千円																																																													
1年超	186,001千円																																																													
合計	335,067千円																																																													
1年以内	163,882千円																																																													
1年超	155,647千円																																																													
合計	319,529千円																																																													
1年以内	146,901千円																																																													
1年超	201,829千円																																																													
合計	348,731千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>83,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,861千円	減価償却費 相当額	83,861千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>83,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,649千円	減価償却費 相当額	83,649千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>170,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,266千円	減価償却費 相当額	170,266千円																																																
支払リース料	83,861千円																																																													
減価償却費 相当額	83,861千円																																																													
支払リース料	83,649千円																																																													
減価償却費 相当額	83,649千円																																																													
支払リース料	170,266千円																																																													
減価償却費 相当額	170,266千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第47期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年10月28日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 68,369千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月2日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成16年2月1日	平成16年4月30日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年2月29日	
	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月30日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年8月5日 関東財務局長に提出。	
		至	平成16年6月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。